



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 愛光電気株式会社
コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 近藤 保
(氏名) 大関 正一
TEL 0465-37-2121
配当支払開始予定日 平成27年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,573	7.0	150	△19.0	154	△19.4	73	△22.5
26年3月期	10,811	9.3	186	101.7	191	103.1	95	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.82	—	3.7	2.6	1.3
26年3月期	21.70	—	4.9	3.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,879	2,013	34.3	459.95
26年3月期	6,031	1,968	32.6	449.45

(参考) 自己資本 27年3月期 2,013百万円 26年3月期 1,968百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	388	△13	△35	1,379
26年3月期	130	△17	△13	1,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	35	36.9	1.8
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	30	41.6	1.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		38.3	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,720	1.3	113	—	113	846.2	43	—	9.82
通期	11,600	0.2	180	19.3	180	16.5	80	8.6	18.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,411,000 株	26年3月期	4,411,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	32,364 株	26年3月期	31,564 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,379,101 株	26年3月期	4,380,209 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関連する事項は、添付資料の2ページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
(税効果会計関係)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社における経営成績および財政状態の分析は、下記の通りであります。

文中の将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の金融政策や財政政策を背景として、企業の設備投資の増加や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、円安による原材料価格の高騰や消費税率引き上げ等による個人消費の低迷などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

電設資材卸売業界におきましては、官公庁工事が増加し民間建設投資も持ち直しが見られる中、LED照明、太陽光発電システム等の省エネ関連商材に活況が見られ、消費税増税後も景気回復の期待感や先行きの好材料から設備投資需要に安定感が出てまいりました。しかしながら原材料価格や現場人件費の高騰により需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の中、当社においては4月に展示即売会「AIKOフェスタ2014」を実施致しました。また消費税増税後における駆け込み需要の反動の影響も少なく、売上高、粗利高ともに好調に推移いたしました。

結果、当事業年度における売上高は11,573百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

利益面につきましては、粗利高は好調に進捗したものの、貸倒引当金繰入額の計上もあり、販売費及び一般管理費の総額は1,747百万円(前年同期比8.0%増)となりました。これにより営業利益150百万円(前年同期比19.0%減)となり、経常利益154百万円(前年同期比19.4%減)、当期純利益は73百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、アベノミクス経済効果による株高に反映された経済の持ち直し、円安で輸出関連を中心に企業業績の回復が見込まれ、国内景気は回復に向かっていくことが予想されます。また、首都圏を中心とするオリンピック・パラリンピックを見据えた再開案の需要増により、設備投資が増加して行くことが予想されます。

当社業績に連動する建設関連投資は、震災復興、東京五輪関連を中心に増加が予想されます。民間設備投資は、一部の業種で回復基調にあるものの引き続き低い水準で推移すると思われます。当業界においても過当競争は依然続くと思われませんが、電気料金の値上を背景とした省エネ関連の設備投資は顕著になる傾向であり、省エネ補助金による設備投資の増加も見込まれます。しかしながら円安による銅価格・素材価格が高値で推移しており、当社の事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くと予想されます。こうした状況の中、原材料価格の変動に対応しつつ、与信管理、回収管理を強化しながら利益管理を徹底し、適正利潤の確保に努め、中長期的な会社の経営戦略に基づき収益の向上を図ってまいります。

このような経営環境下、平成28年3月期の見通しにつきましては、売上高11,600百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益180百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益180百万円(前年同期比16.5%増)、当期純利益80百万円(前年同期比8.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は5,879百万円となり、前事業年度末に比べ152百万円減少いたしました。流動資産は4,934百万円となり、前事業年度末に比べ178百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の増加(前期末比339百万円増)と、売上債権の減少(前期末比454百万円減)による差額です。固定資産は944百万円となり、25百万円増加いたしました。主な要因は繰延税金資産の増加によるものです。

当事業年度末の負債合計は3,865百万円となり、前事業年度末に比べ198百万円減少いたしました。流動負債は3,637百万円となり、前事業年度末に比べ208百万円減少いたしました。流動負債減少の主な要因は、仕入債務の減少(前期末比125百万円減)及び未払法人税等の減少(前期末比87百万円減)によるものです。固定負債は前事業年度末に比べ9百万円増加しております。主な要因は役員退職慰労引当金の増加です。

当事業年度末の純資産の部は2,013百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加です。自己資本比率については、純資産の増加に伴い、前事業年度末の32.6%から34.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,379百万円となり前事業年度末と比べて339百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は388百万円(前年同期は130百万円の取得)となりました。主な資金の増加要因としては、売上債権の入金(454百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13百万円(前年同期は17百万円の使用)となりました。これは主に、備品購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35百万円(前年同期は13百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	35.5	35.0	32.6	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.4	20.4	17.9	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.3	13.8	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	36.9	15.4	46.0

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、継続して安定的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金の用途については、経営体質の充実強化と共に将来の事業展開に向けた戦略的投資の原資に備え、企業価値の向上に努めてまいります。

平成27年3月期の期末配当につきましては、計画数値を上回ったため、配当性向、内部留保など総合的に勘案すると共に、株主の皆様のご支援にお応えするため、平成27年3月期の1株当たりの期末配当金を、当初発表値の5円より2円増配し、7円に修正いたします。

なお、本件は平成27年6月18日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期、平成28年3月期(第57期)の配当につきましては、経営環境の先行きは不透明ではありますが、企業体質の強化ならびに事業展開を推し進めることで、期末に1株当たり7円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 減損会計の影響について

当社の所有する事業用固定資産につきましては減損会計を適用しております。保有固定資産に減損処理の必要が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 債権管理について

当社取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって、当社売掛債権が劣化する可能性があります。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上すると共に、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。与信管理規程、販売管理規程に基づく社内管理体制を徹底しておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害の影響について

当社の営業所、施設の周辺地域において予期せぬ自然災害が発生し、人的な被害・商品への被害及び建物への被害や、流通及び仕入活動に遅延や停止が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

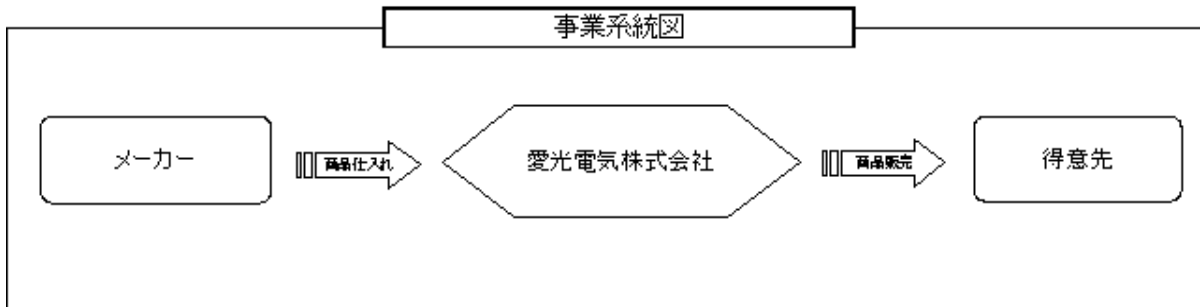
尚、火災、風災等の損害に対する想定内のリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

2. 企業集団の状況

当社は照明器具・電線等、電気機器電設資材を専門に取扱う卸売業者であり、関東・静岡県東部を地盤とし、専門メーカーの商品を中心に電気工事・設備工事業者、法人企業（工場関連）を対象に販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社の取扱商品を品目別に示すと次の通りであります。

取扱商品分類	主要品目
照明器具類	照明器具(住宅用・施設用・非常用・店舗用) 電球・蛍光灯・LEDランプ・ハロゲン電球・水銀灯・点灯管
電線・パイプ類	高・低圧電力ケーブル・光ケーブル・LANケーブル・合成ゴム電線 警報用電線・耐熱用電線・耐火用電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・各種電線管付属品・ケーブルラック
開閉器・盤・制御機器類	分電盤・受配電機器・高圧受電設備・ブレーカー 制御機器(FA関連機器・シーケンサ・インバーター)
家電・住設・弱電機器類	家電製品・住宅設備機器・通信機器・OA機器・音響機器 防災セキュリティ・ビル監視設備・太陽光発電システム・蓄電池
その他	配線器具・配線材料・架線材料・碍子・電柱・鋼管ポール・避雷針 工具・計測機器

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電気機器電設資材総合商社として「社会への貢献」「企業の永続」「社員の幸せ」の三つを調和させ、お客様、仕入先、愛光電気株式会社の三者が共に生成発展する三位一体の使命感経営を実践し続けることを経営理念とし、新市場、新商材の探求と有力な販売チャネルの拡充・拡大、新たなビジネスモデルの創出など、「電気総合商社」として時代を先取りする企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主への利益還元として継続的安定配当を実現するために、事業バランスの取れた安定成長企業を目指しています。このような観点から、当社は財務の健全性、収益性を客観的に示す指標として、財務面につきましては自己資本比率を、収益面につきましては、売上高営業利益率を経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創業60周年を機に平成26年3月期（第55期）から平成35年3月期（第64期）までの、10ケ年を対象期間とする10年ビジョン（名称：AIKO NEW WING PLAN-II）を策定いたしました。メインテーマを「時代を先取りする企業」とし、

このテーマに向かって当社の成長戦略を描き、現状の重点課題に対する具体的な戦術・施策を立案するための基本方針並びに経営戦略は以下の通りです。

尚、10年ビジョンを具体的に推進するための中期的アクションプランとして、第56期（平成27年3月期）を初年度とする中期経営3ヶ年計画（名称：ER2.5）を策定いたしました。夫々の市場の動向を敏感に察知し、商機を逃すことがないように最優先でやるべきことを見極め、新商材に対してもチャレンジ精神をもって積極的に取り組み、店舗展開を図りながら利益計画目標（3年後の第58期 営業利益額2.5億円超）を達成してまいります。

〔1〕基本方針

1. 既存のビジネスモデルを再定義し、将来拡大が見込まれる潜在的な需要や、現在見過ごされている新市場を先取りしてビジネスにつなげて行く先駆的な企業の実現を目指す。
2. 将来性があると判断される企業や新商材に対して、先入観（固定概念）に捉われずに、取り扱いの是非を協議、もしくは取引を検討し、ビジネスチャンスにつなげて行く。
3. 創業時に立ち返り『多くの仕入れ先と多くの得意先』を得、中立性を維持することで自主独立による三位一体の使命感経営を推進して行く。

〔2〕経営戦略

1. 継続的に利益を得られる企業となる（市場の変化・経営環境変化を先取りする組織運営）

- ① 「技術の愛光電気」の積極推進（営業力の強化とセールスエンジニアの育成）
- ② 新市場・新商材の探求（「創エネ・蓄エネ・省エネ」ビジネスの強化）
- ③ 有力な販売チャネルの拡充・拡大（電気工事業者とのアライアンス、直販部門の強化と広域営業展開、ネットワーク販売の強化、異業種との連携）
- ④ 新たなビジネスモデルの創出
- ⑤ 経営資源の集中と選択（要員の適材適所配置、市場性のある地域への計画的な出店）
- ⑥ 付加価値の創出を目的とした関連協力企業への事業投資（M&A、アライアンス含む）
- ⑦ 競争優位のポジションを確保するための仕入政策の立案・実施
- ⑧ ローコストオペレーション体制の構築
- ⑨ 不良債権の撲滅化の推進
- ⑩ IT化のさらなる推進

2. ガバナンス体制強化

- ① 実効性ある内部統制システムの運用継続
- ② コンプライアンス強化（倫理研究所活動指針の実践）

3. 人財育成と人財確保（企業永続の要）

- ① 社員と組織の活性化（ジョブローテーション等）
- ② 人財育成のための研修教育制度の充実と継続的な実施（次世代リーダーの育成等）
- ③ 人事制度の継続的見直し、または刷新（キャリアプランの多様化等）

(4) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現するため、次の目標を課題として設定し具体的な施策を実施致します。

1. 当社は神奈川西部の小田原本社を中心に、神奈川県内と静岡県東部、東京都内に営業拠点を配している。東京都内に於いては、オリンピック・パラリンピック開催に伴う施設の新築や更新、駅前の再開発などが進行中であり、建設市場は活況が続くものと思われる。この機会を捉えて、得意先の新規開拓を推進し業容の拡大、発展を図る。そのための要員の配置や出店が課題である。神奈川県や静岡県に於いては新規開拓と既存得意先の占有率のアップに重点を置き、地域売上NO.1（ニッチトップ）を目指す。売上は市場規模と占有率（マーケットサイズ×シェア）に依存するため、経営環境に適した営業所運営に注力して、全営業所営業利益黒字化を達成することが会社の対処すべき課題である。
2. 労働法改正の動きのなかで、雇用形態や働き方の多様化が求められる状況となっている。当社の人事戦略に有効な施策については速やかに対応していくことが経営課題である。
3. 会社が求める人財像の指標を以下に示す。経営理念の実現を目指す人財の育成が課題である。
 - ① 得意先のニーズに合ったものを提供できることがプロフェッショナルの条件である。そのためには専門的な知識や経験に加え、相手の立場に立った横断的な知識・経験の修得が必要である。これらの修得を通じてプロフェッショナルを目指す。

- ② 各人が形成する人脈や信頼関係、知識や経験の蓄積は会社の財産である。将来を見据えて、常に自分の頭で考えて仕事の『価値』を高めて行くことが、結果として確実な利益貢献をもたらす。
4. 平成27年2月に当社が加入している神奈川県電設厚生年金基金は、解散方針決議を行ったことを受け、当該基金の解散認可に至るまでのプロセスを注視し、基金解散後の当社退職給付制度全体を包括的に検討していくことが経営課題である。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,088	1,379,988
受取手形	1,557,578	1,446,442
売掛金	2,073,920	1,730,310
商品	314,189	291,614
前払費用	6,983	6,276
繰延税金資産	71,469	63,687
未収入金	76,133	58,802
その他	7,996	5,872
貸倒引当金	△35,866	△48,533
流動資産合計	5,112,493	4,934,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	880,405	883,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	△697,717	△707,134
建物(純額)	182,688	176,108
構築物	23,354	23,354
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,948	△22,991
構築物(純額)	406	363
機械及び装置	42,027	45,277
減価償却累計額	△41,798	△41,982
機械及び装置(純額)	229	3,295
車両運搬具	17,464	12,873
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,449	△12,873
車両運搬具(純額)	14	0
工具、器具及び備品	156,922	152,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143,423	△137,071
工具、器具及び備品(純額)	13,499	15,707
土地	342,520	342,520
有形固定資産合計	539,359	537,994
無形固定資産		
ソフトウェア	24,681	19,804
電話加入権	7,324	7,324
無形固定資産合計	32,005	27,129
投資その他の資産		
投資有価証券	57,881	69,410
出資金	15,195	24,805
破産更生債権等	67,463	184,401
繰延税金資産	76,644	107,272
差入保証金	144,985	145,151
その他	39,219	28,019
貸倒引当金	△53,460	△179,323
投資その他の資産合計	347,928	379,737
固定資産合計	919,293	944,861
資産合計	6,031,787	5,879,323

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	326,762	313,650
買掛金	1,082,486	882,049
電子記録債務	199,227	287,076
短期借入金	1,800,000	1,800,000
未払金	144,868	127,908
未払費用	17,012	13,587
未払法人税等	133,042	45,760
未払消費税等	23,867	60,692
前受金	13,429	6,880
預り金	23,794	24,459
賞与引当金	70,000	70,000
役員賞与引当金	10,650	5,110
その他	409	333
流動負債合計	3,845,550	3,637,509
固定負債		
退職給付引当金	149,357	152,452
役員退職慰労引当金	68,538	75,392
固定負債合計	217,896	227,845
負債合計	4,063,447	3,865,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金		
資本準備金	691,950	691,950
資本剰余金合計	691,950	691,950
利益剰余金		
利益準備金	45,943	45,943
その他利益剰余金		
別途積立金	460,000	520,000
繰越利益剰余金	150,775	129,405
利益剰余金合計	656,718	695,349
自己株式	△9,575	△9,784
株主資本合計	1,950,743	1,989,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,597	24,805
評価・換算差額等合計	17,597	24,805
純資産合計	1,968,340	2,013,969
負債純資産合計	6,031,787	5,879,323

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	10,811,255	11,573,165
売上原価		
商品期首たな卸高	284,754	314,189
当期商品仕入高	9,036,356	9,652,179
合計	9,321,111	9,966,369
他勘定振替高	608	277
商品期末たな卸高	314,189	291,614
商品売上原価	9,006,313	9,674,477
売上総利益	1,804,941	1,898,687
販売費及び一般管理費		
運搬費	127,550	138,902
販売促進費	924	1,083
貸倒引当金繰入額	2,233	148,715
貸倒損失	1,014	-
役員報酬	51,120	58,770
役員賞与引当金繰入額	10,650	5,110
給料及び賞与	766,951	747,272
賞与引当金繰入額	70,000	70,000
退職給付費用	66,780	56,189
役員退職慰労引当金繰入額	6,146	6,854
福利厚生費	131,366	131,530
通信交通費	67,896	64,304
消耗品費	22,806	24,353
賃借料	149,965	153,236
減価償却費	20,546	15,727
交際費	4,762	4,388
その他	117,992	121,371
販売費及び一般管理費合計	1,618,708	1,747,810
営業利益	186,233	150,877
営業外収益		
受取利息	4,400	2,689
受取配当金	1,603	1,589
雑収入	8,026	8,006
営業外収益合計	14,030	12,284
営業外費用		
支払利息	8,444	8,484
雑損失	97	222
営業外費用合計	8,542	8,706
経常利益	191,721	154,455
特別利益		
投資有価証券売却益	1,038	-
特別利益合計	1,038	-
特別損失		
減損損失	5,052	-
特別損失合計	5,052	-
税引前当期純利益	187,707	154,455
法人税、住民税及び事業税	140,447	107,621
法人税等調整額	△47,789	△26,831
法人税等合計	92,658	80,789
当期純利益	95,049	73,665

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	△11,131	574,812
当期変動額							
剰余金の配当						△13,142	△13,142
別途積立金の取崩					△80,000	80,000	—
当期純利益						95,049	95,049
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△80,000	161,906	81,906
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	460,000	150,775	656,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,201	1,869,210	10,415	10,415	1,879,626
当期変動額					
剰余金の配当		△13,142			△13,142
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		95,049			95,049
自己株式の取得	△374	△374			△374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,181	7,181	7,181
当期変動額合計	△374	81,532	7,181	7,181	88,713
当期末残高	△9,575	1,950,743	17,597	17,597	1,968,340

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	460,000	150,775	656,718
当期変動額							
剰余金の配当						△35,035	△35,035
別途積立金の積立					60,000	△60,000	-
当期純利益						73,665	73,665
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	60,000	△21,369	38,630
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	520,000	129,405	695,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,575	1,950,743	17,597	17,597	1,968,340
当期変動額					
剰余金の配当		△35,035			△35,035
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		73,665			73,665
自己株式の取得	△209	△209			△209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,207	7,207	7,207
当期変動額合計	△209	38,421	7,207	7,207	45,628
当期末残高	△9,784	1,989,164	24,805	24,805	2,013,969

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	187,707	154,455
減価償却費	29,529	24,419
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,687	3,094
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,146	6,854
減損損失	5,052	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,586	138,529
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,000	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,650	△5,540
受取利息及び受取配当金	△6,004	△4,278
支払利息	8,444	8,484
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,038	-
売上債権の増減額(△は増加)	△462,643	454,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,434	22,574
前払費用の増減額(△は増加)	881	683
未収入金の増減額(△は増加)	△33,711	17,336
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,414	1,760
破産更生債権等の増減額(△は増加)	6,411	△116,938
仕入債務の増減額(△は減少)	322,268	△125,700
未払金の増減額(△は減少)	50,886	△21,487
未払費用の増減額(△は減少)	10,073	△3,432
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,818	36,825
預り金の増減額(△は減少)	△315	665
その他	10,646	△5,857
小計	138,055	587,194
利息及び配当金の受取額	6,144	3,921
利息の支払額	△8,427	△8,454
法人税等の支払額	△13,030	△194,027
法人税等の還付額	7,387	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,129	388,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,909	△7,846
無形固定資産の取得による支出	△5,555	△5,585
投資有価証券の取得による支出	△629	△336
投資有価証券の売却による収入	1,838	-
貸付金の回収による収入	1,024	707
その他	5,902	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,328	△13,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△374	△209
配当金の支払額	△12,641	△35,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,015	△35,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,785	339,899
現金及び現金同等物の期首残高	940,303	1,040,088
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,088	1,379,988

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	53,171千円	54,273千円
役員退職慰勞引当金	24,399	26,839
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,519	62,919
減損損失	39,715	39,715
減価償却超過額	6,049	4,740
未払事業税	12,408	9,426
未払社会保険料	10,355	8,549
未払賞与	18,436	9,961
賞与引当金損金算入限度超過額	26,600	24,920
その他	690	626
繰延税金資産小計	212,346	241,971
評価性引当額	△54,506	△57,299
繰延税金資産計	157,840	184,672
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,727	13,712
繰延税金負債計	9,727	13,712
繰延税金資産の純額	148,113	170,960

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	4.5
住民税均等割	4.5	5.4
評価性引当額	△1.9	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.8
その他	0.9	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	52.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,293千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成28年3月21日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%にそれぞれ変更となる見込みです。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,265千円減少し、法人税等調整額が同額増加する見込みです。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い為、記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い為、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	449.45円	459.95円
1株当たり当期純利益金額	21.70円	16.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
当期純利益金額(千円)	95,049	73,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	95,049	73,665
期中平均株式数(千株)	4,380	4,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと思われるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 藤田 博司 (現 公認会計士)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 脇 国広

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 坪井 佑一

③ 就任予定日

平成27年6月18日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

品目別	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
照明器具類	2,543,128	2,788,666
電線・パイプ類	2,828,456	2,916,304
開閉器・盤・制御機器類	2,556,707	3,026,920
家電・住設・弱電機器類	1,700,797	1,621,568
その他	1,182,164	1,219,704
合計	10,811,255	11,573,165

- (注) 1. 数量については、取扱い商品の種類、価格が多岐に亘るため記載を省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。